

事業監理データ連携基盤検討会（令和 7 年度 第 2 回）
議事要旨

日時：令和 7 年 9 月 2 日（火） 10：00～12：00

場所：中央合同庁舎 2 号館低層棟 1 階共用会議室 1（Web 併用）

<委員からの主な発言>

（１）現場の課題を解決するための新たな働き方について（資料 1）

- ・建設プロジェクトのフェーズを跨ぐマクロ的なワークフローと施工や設計といった中規模のワークフロー、設計変更のような業務のワークフローがある。それぞれのワークフローを作成し、課題に対してプロジェクト CDE を導入して部分的な効果を得ながらワークフローを変えて、To-Be 像を描きプロジェクト CDE をアジャストするという認識でよいか。
- ・i-Construction モデル事務所を試行する現場として、実際に作ったプロジェクト CDE を動かしながら更にそれを良くするというプロセスを回すということを考えていると思ってよいか。
- ・民間企業が既に様々なシステムを持っている。それらの良い所取りをしてプロジェクト CDE に取り込むような動きがあるとスピーディーにプロジェクトが進んでいくのではないか。無理な標準化をするよりも、デファクトのデータを使う進め方をした方が早いと思う。民間企業がどんどんそういう手法を公開していただけると有り難い。
- ・P 4 の課題は、データというよりは発注者が如何に経緯を記録して後フェーズに残していくかが課題であるように見えるが、それはデジタルデータでデータ駆動になったところで解決しない問題のように思える。如何に経緯を途中段階で残していくかは、解決できる課題として検討の余地があると思う。
- ・日本の建設事業の発注は縦割、細分化されている。それぞれ発注されている枠組みでバージョン等をつけたりしても、維持管理段階において発注区分が変わり、足りないものが出たり、把握されにくかったりする。如何にして全体を俯瞰できるデータにしていくか、枠組みを変えていくかが課題。日本はかなり細分化されて発注されるので、各業者間の連携は非常に難しい。各事業体の地域ごとの連携も同様であり、枠組み、まとめ方をどうするかを決めシステムを構築しないと、いつまで経っても課題が消えないかと思う。
- ・プロジェクト CDE が発注者側で使うデータ環境であるとなると、細分化されたものを統合して事業全体がどういう状況で全体の課題を瞬時に把握できるものを作ることが一番大事な視点である。
- ・BIM も違うフォーマットで作られたのでは発注者がそれを統合して使わなければならないので、とても困る状況が発生してしまう。プロジェクト CDE を用意したとしても、集まったデータが連携したデータとして統合されて一つのものとして扱えるようにならないとプロジェクト CDE として機能しない。そこが受注者側で考える CDE と発注者側で考える CDE の大きな違いだと思う。
- ・プロジェクト CDE が目指すものが、国交省が管理業務を行っていく中で現場の無駄をなくす、働き方を変えていくということを目指しているのだろうと想像している。最新の ICT を導入してやり方を変えとなると、今までの仕事のやり方とか意思決定プロセスをかなり変えていかなければならない。逆に仕事が増えてしまう可能性もありうる。メリット、デメリットがある。データ駆動型のディジタライゼーションに変えていき、コンプライアンスをきちんと守り、昭和のやり方から 21 世紀のやり方に変えていくという強い意志、認識を持っていないと必ず反対勢力が出てくる。そこをこの検討会でやるのだという強い意志を持つことが大切ではないか。

- ・プロジェクト CDE を活用した新しい働き方が、単なる効率性を追い求めるものではなく、今までできなかったことができるようになり、より良い判断に繋がるようなデータの活用が実現できると考えてもらえるとより受け止めやすくなると思う。紙ベースの仕事では余裕が生まれなかったが、データを直接活用してデジタルデータのもとで仕事ができるようになることで今までとは違う判断ができるようになることを現場の人達にも考えていただけると、新たな働き方につながるのではないかな。
- ・施工後のフェーズで必要な情報が建設段階で得られていても、施工管理としては残していない。建設プロジェクト全体で最適化を考えると建設段階の情報として残すべきものが出てくる可能性があると思う。プロジェクト CDE が導入された際には、各フェーズで残すデータの内容が変わる制度変更まで将来的には見込まれるという認識でよいかな。
- ・CALS/EC を思い出し、壮大なことが始まるというのが正直な感想である。取り扱うデータ量が複雑で大量になってきていることに気を付けないといけない。i-Construction モデル事務所を使って最優先すべき課題に対してトライアンドエラーを許容しながらやっていくスピード感が大事だと思う。
- ・受注者側としては、必要なデータを取り出しやすいうように、求められていることをきちっと納められるように準備をしていかないといけない。
- ・地質のデータについては解釈のデータや地質リスクの情報など、後工程で活用できるデータがあると思っており、そのような議論になれば、意見を出させていただきたい。
- ・測量としてどういった品質でデータを取っていけばよいか、後工程の活用の仕方なども議論しながら、前工程で必要な品質をどう担保していくのかについて一緒に考えていきたい。
- ・データ駆動化していくにあたり、我々のシステムの中でデータを切り替えて色々なものを付与してプロジェクト CDE に納めることができれば、利用される方は便利になると思う。仕事が増える部分もあるかと思うが、逆に減らす部分を多くできると活用されるようになると思う。
- ・発注者に汗をかいてもらい、どんなデータが必要かを具体的に明確にしてもらうことが大事だと思う。i-Construction モデル事務所を中心に行うのだと思うが、具体的な工事を想定してその時にどうだったかなどをきちんとやっていくことが大事だと思う。
- ・データの保管管理は従来のやり方では様々なタグ付けやキーワードの設定が大変で、うまく運用がされていない事例が多かったが、昨今の AI を利用すると、ただ放り込めば勝手に引っ張ってくるという技術が AI の中ではかなり構築されている。今後の作業部会で話題になれば知見を紹介したい。
- ・データの全貌が見えない。今後作業部会で決めていくのだと思うが、全体量が見えてこない。必要なデータを一つ一つ抽出、整理して検討していく必要があると思う。

（２）作業部会における検討事項について（資料２）

- ・スケジュール感に関して、AI など変化が速い中で 3 年後はわからない状況であり、小さな課題をアジャイル的に着実に解決していくステップと、大枠で進める部分を分けて、早く結果が出ることはどんどんやるというような 2 段階になっていると良い。
- ・国土交通省の現行ルールがあるが、プロジェクト CDE を進めていく上でネックになるものもあると思う。既存ルールも合わせて改良・検討する必要がある。例えば電子納品要領のフォルダ管理などもメタデータによる管理になるのであれば、電子納品要領自体も変えていく必要があると思う。
- ・全体業務フロー、データフローを明確にする必要がある。To-Be 像がないと、何らかのアプリを試行して作業は楽になっても全体像に沿わないものになる可能性がある。また、後工程で必要とされるデータについても横断的な対応が必要となる。今後どのように検討を進めるのか。

- ・具体的な業務フローは、特定の工種に依存したものなのか、一般的な建設プロジェクト全体に適用できる包括的なものなのか確認する必要がある。ミクロな部分を最適化しても、部分最適の集合が全体最適にはならないため、全体像を描きながら部分を調整していく議論が重要である。ユースケースを小さく絞って試行することは必要だが、全体像とのバランスも並行して考える必要がある。
- ・各モデル事務所が現在どの段階にあるかによるため、事業プロセス全体を本当にカバーできるかは不明であるが、まず現状を整理して、どの段階のどういう事業をどういうシーンで検討するのかを整理した上で、関係者や必要なデータ、検討内容に応じて考えていくことになるが、それらは事業監理の作業部会の役割となる。プロジェクト CDE の作業部会では、どのような形の CDE が必要で、どう構築するかを検討することになると思うが、その進め方はどのようになるのか。
- ・事業監理の作業部会の目標は、事業監理をいかに効率的に実行可能にし、最終的な働き方を提示することになる。一方、プロジェクト CDE の作業部会の目標はやや分かりにくい。関係者も多岐にわたるため、議論の進め方や目的を明確にする必要がある。
- ・プロジェクト CDE の部会で議論すべきことは、新しい働き方を実現するためにプロジェクト CDE を活用するにあたり、必要なデータはどのようなデータで、どこでどのように生成、提供、活用されるかを関係者と特定した上で、プロジェクト CDE にどのような機能が必要か、最終的にどのような形のプロジェクト CDE が望ましいかを特定することを目標に進める、という理解でよい。また、どのような既存 CDE の活用を想定しているのか。
- ・資料 1 ではプロジェクト CDE の検討がある程度具体的にイメージできたが、資料 2 になると分かりにくくなった。事業監理のあるべき姿や具体的な課題をしっかりと整理しないと、長期間の検討の中で方向性が曖昧になってしまう。発注者の課題を整理し、プロセス、フローの細分化をした上で進めるべきだと思う。その部分を整理してからプロジェクト CDE の検討に入る方が良いように思う。
- ・事業監理高度化の部分は、現状 P3 では発注者側だけになっているが、受注者側も意見を持っていると思うので、双方の意見を繰り返し確認しながら進める方が良い。
- ・事業管理の高度化は発注者が主体となるテーマだが、受注者との情報共有なしには進められないため、関係者の合意が不可欠だと思う。コミュニケーションのプロセスをしっかりと考えることが重要だと思う。現状の図の書き方だと、発注者だけで完結しているように見えてしまうため、誤解が生じないように伝えることも重要である。
- ・事務所の選定は、困っている事務所だけでなく、落ち着いて取り組める事務所も選択肢としてあるのではない。
- ・現場で受け入れられやすいかどうかは、国交省の皆さんの方がよく分かると思うので、その点を考慮して選定してもらえば良い。
- ・「プロジェクト CDE 導入により現場の無駄を解消」は令和 10 年度を目標としているが、機能要件を決めるだけではシステムは動かない。既存の民間システムを活用しつつ、ここで仕様を決めるという理解でよい。
- ・現段階で言えることとまだ確定していないことを区別して伝えればよく、目標や計画は検討の過程で変更される可能性があることも明示して構わない。ただ、参加者にとっては、どこまで決まっていて、どの目標に沿って活動すればよいかが関心事となる。
- ・地質調査データは上流工程であり、リスク情報や解釈情報など後工程に「もっとこういう使い方をしてほしい」というデータもある。作業部会では我々から「こう使えば役立つ」という提案を出すべき

なのか、それとも「こういうデータが欲しい」「こういう品質のものが必要だ」といった要望をいただく形がよいのか。

- ・「無駄をなくす」だけでなく「データを活用して何が高度化できるか」についてもしっかりと検討できると良いと思う。測量データは、維持管理や施工完了後にも有効活用できると思う。今後、維持管理で必要となる計測データも含めて、どう高度化していくかについて焦点を当てて検討したい。測量データの活用方法については皆さんと意見交換しながら考えていきたい。
- ・高度化をするというのは、従来とは違う仕事のやり方に変えようと言うことであり、そこにはどういうデータが活用できるという話がないと、そのような議論もできないと思う。そうした機会もぜひ設けていただければと思う。
- ・測量と設計のデータ連携、地質と設計のデータ連携について、ピンポイントではあるが、どういうデータを渡せば作業プロセスをこれだけ効率化できるということにも取り組んでおり、機会があればそのような事例を試す実地の場にしていきたいと思う。
- ・i-Construction モデル事務所を中心にシーンの具体的な事例の分析を進めるときに、データを取得して最終的に管理でどう活かすかが重要。日常管理やトラブル事例を分析して、どういうデータが必要だったのかを明確にしておくことが大事だと思う。BIM/CIM の柱のひとつもそこにあり、その点も意識して取り組んでいただきたい。
- ・現段階である程度見えている部分と、今後検討を進めながら確定していく必要のある部分がある中で、アジャイル的に進めながら、この3年間で目指すものを作っていくことで合意できたと思う。
- ・今後は作業部会それぞれで検討を進めていくことになるが、作業部会の検討と本検討会の役割はどのように考えればよいか。また、作業部会の参加メンバーはどうか。

以上